

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	A G S 株式会社
【英訳名】	AGS Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 修一
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目3番25号
【電話番号】	048（825）6079（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 石関 正次
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目2番11号
【電話番号】	048（825）6079（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 石関 正次
【縦覧に供する場所】	A G S 株式会社 東京本社 （東京都豊島区東池袋一丁目21番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	8,332,103	7,594,678	16,862,810
経常利益 (千円)	230,577	309,755	541,138
四半期(当期)純利益 (千円)	105,846	310,892	289,406
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,520	308,486	401,628
純資産額 (千円)	9,817,582	9,358,592	9,827,584
総資産額 (千円)	14,687,655	13,821,085	14,898,446
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	21.57	66.51	59.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.7	67.7	63.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	726,987	489,862	2,622,929
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	369,143	35,923	763,415
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	324,132	885,611	769,347
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,020,636	2,645,420	3,077,092

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.57	50.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策の推進を背景とした円高是正並びに株価上昇が進み、企業業績見通しも回復基調を示し、景気回復への兆しが見え始めております。

当社グループが属します情報サービス産業においては、企業収益の改善に伴い、クラウド関連サービスやデータセンターサービスの拡大など、緩やかにIT投資回復への動きが見られました。

このような経営環境の下、当社グループは長期経営計画の2年目を迎え、クラウド関連サービスの拡充や公共分野の大型案件獲得、法人・金融分野での取引拡大など、今後の売上増強に向け着実な成果を上げたものの、公共団体及び一般法人顧客向けシステム機器の販売が減少したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,594百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

利益面では、情報処理サービスの売上高の増加や業務の効率化並びに償却費の減少などにより、営業利益は228百万円（前年同期比17.4%増）、経常利益は309百万円（同34.3%増）、四半期純利益は310百万円（同193.7%増）となりました。

セグメント別の業績に関しては以下のとおりであります。

(情報処理サービス)

自治体向けアウトソーシング案件や金融機関向けファシリティサービス契約の増加などにより、売上高は4,171百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は、売上高の増加や業務の効率化並びに償却費の減少などにより、498百万円（同61.0%増）となりました。

(ソフトウェア開発)

金融機関向けソフトウェア開発案件が増加した一方、公共団体及び一般法人向けソフトウェア開発案件が減少したことなどにより、売上高は2,071百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は、売上減により275百万円（同14.2%減）となりました。

(その他情報サービス)

法人顧客向けの機器導入支援サービスが減少したことなどにより、売上高は855百万円（前年同期比4.2%減）となりましたが、セグメント利益は、業務の効率化などにより58百万円（同9.5%増）となりました。

(システム機器販売)

公共団体向け販売が減少したことなどにより、売上高は496百万円（前年同期比58.3%減）、セグメント利益は9百万円（同93.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ431百万円減少し、2,645百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は489百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

増加要因の主なものは、減価償却費532百万円、売上債権の減少406百万円、税金等調整前四半期純利益403百万円を計上したことなどによるものです。また減少要因の主なものは、仕入債務の減少318百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、35百万円（前年同期比90.3%減）となりました。

これは、無形固定資産の取得による支出69百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、885百万円（前年同期比173.2%増）となりました。

これは、子会社の自己株式の取得による支出348百万円、自己株式の取得による支出280百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発費の計上及び研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,907,100	4,907,100	東京証券取引所 市場第二部	株主としての権利内容に制限の無い標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,907,100	4,907,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	4,907,100	-	1,398,557	-	473,557

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
A G S 社員持株会	さいたま市浦和区針ヶ谷4丁目2-11	505,100	10.29
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1-8	320,000	6.52
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1-1	300,000	6.11
リズム時計工業株式会社	さいたま市大宮区北袋町1丁目299-12	300,000	6.11
富士倉庫運輸株式会社	東京都江東区枝川1丁目10-22	250,000	5.09
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	200,000	4.08
株式会社ティール・アイ・シー	埼玉県越谷市南越谷1丁目16-13	150,000	3.06
埼玉県民共済生活協同組合	さいたま市中央区上落合2丁目5-22	150,000	3.06
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	100,000	2.04
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	100,000	2.04
株式会社K S K	東京都稲城市百村1625-2	100,000	2.04
兼松エレクトロニクス株式会社	東京都中央区京橋2丁目17-5	100,000	2.04
武州瓦斯株式会社	埼玉県川越市田町32-12	100,000	2.04
千葉県民共済生活協同組合	千葉県船橋市本町2丁目3-11	100,000	2.04
計		2,775,100	56.55

(注) 上記のほか、自己株式が465,117株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 465,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,441,300	44,413	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	4,907,100	-	-
総株主の議決権	-	44,413	-

(注) 「単元未満株式」の中には、自己保有株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) A G S 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区 針ヶ谷四丁目3番25号	465,100	-	465,100	9.48
計	-	465,100	-	465,100	9.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,514,826	1,342,821
受取手形及び売掛金	1,875,309	1,469,208
有価証券	1,862,266	1,552,599
商品	49,617	108,936
仕掛品	57,712	154,060
原材料及び貯蔵品	13,923	20,745
その他	406,424	478,248
貸倒引当金	2,698	633
流動資産合計	5,777,381	5,125,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,200,879	3,035,208
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産(純額)	1,219,106	1,104,152
その他(純額)	492,905	463,258
有形固定資産合計	6,485,407	6,175,134
無形固定資産	937,297	866,477
投資その他の資産		
その他	1,698,360	1,653,587
貸倒引当金	-	98
投資その他の資産合計	1,698,360	1,653,488
固定資産合計	9,121,065	8,695,100
資産合計	14,898,446	13,821,085
負債の部		
流動負債		
買掛金	742,589	424,279
リース債務	330,154	330,302
未払法人税等	101,434	71,483
受注損失引当金	1,194	7,830
製品保証引当金	40,596	40,356
その他	1,491,277	1,324,668
流動負債合計	2,707,245	2,198,920
固定負債		
リース債務	1,395,725	1,228,023
退職給付引当金	681,036	756,476
長期未払金	214,469	204,516
負ののれん	6,768	3,515
その他	65,617	71,042
固定負債合計	2,363,617	2,263,573
負債合計	5,070,862	4,462,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,398,557	1,398,557
資本剰余金	473,557	473,557
利益剰余金	7,495,070	7,720,337
自己株式	123,088	403,438
株主資本合計	9,244,096	9,189,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181,586	169,578
その他の包括利益累計額合計	181,586	169,578
少数株主持分	401,900	-
純資産合計	9,827,584	9,358,592
負債純資産合計	14,898,446	13,821,085

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	8,332,103	7,594,678
売上原価	6,663,611	5,901,785
売上総利益	1,668,492	1,692,893
販売費及び一般管理費	1,474,086	1,464,582
営業利益	194,405	228,310
営業外収益		
受取利息	593	681
受取配当金	16,922	20,047
負ののれん償却額	3,252	3,252
補助金収入	29,000	73,855
その他	13,007	7,115
営業外収益合計	62,775	104,952
営業外費用		
支払利息	25,890	22,618
その他	712	889
営業外費用合計	26,603	23,507
経常利益	230,577	309,755
特別利益		
投資有価証券売却益	-	37,855
負ののれん発生益	-	59,443
特別利益合計	-	97,299
特別損失		
固定資産除却損	15,573	3,978
その他	-	46
特別損失合計	15,573	4,025
税金等調整前四半期純利益	215,003	403,029
法人税、住民税及び事業税	69,887	72,863
法人税等調整額	31,292	9,671
法人税等合計	101,180	82,535
少数株主損益調整前四半期純利益	113,823	320,494
少数株主利益	7,976	9,602
四半期純利益	105,846	310,892
少数株主利益	7,976	9,602
少数株主損益調整前四半期純利益	113,823	320,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,302	12,008
その他の包括利益合計	2,302	12,008
四半期包括利益	111,520	308,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,543	298,884
少数株主に係る四半期包括利益	7,976	9,602

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	215,003	403,029
減価償却費	712,452	532,875
負ののれん償却額	3,252	3,252
負ののれん発生益	-	59,443
貸倒引当金の増減額(は減少)	563	1,966
受注損失引当金の増減額(は減少)	826	6,635
製品保証引当金の増減額(は減少)	922	240
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,597	75,439
長期未払金の増減額(は減少)	22,463	9,953
受取利息及び受取配当金	17,515	20,728
補助金収入	29,000	73,855
支払利息	25,890	22,618
投資有価証券売却損益(は益)	-	37,855
固定資産除売却損益(は益)	15,573	3,978
売上債権の増減額(は増加)	18,980	406,101
たな卸資産の増減額(は増加)	156,628	162,488
仕入債務の増減額(は減少)	117,062	318,309
その他	187,683	272,933
小計	897,874	489,651
利息及び配当金の受取額	18,027	21,529
利息の支払額	26,868	23,006
補助金の受取額	29,000	73,855
法人税等の支払額	191,046	72,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,987	489,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	100,000	-
有価証券の売却による収入	150,000	-
有形固定資産の取得による支出	315,490	56,501
無形固定資産の取得による支出	108,302	69,678
投資有価証券の売却による収入	-	45,895
その他	4,649	44,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	369,143	35,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	231,028	167,553
自己株式の取得による支出	-	280,350
子会社の自己株式の取得による支出	-	348,000
配当金の支払額	88,302	85,648
少数株主への配当金の支払額	4,760	4,060
その他	42	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,132	885,611
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,710	431,671
現金及び現金同等物の期首残高	1,986,925	3,077,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,020,636	2,645,420

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給与手当	616,401千円	589,035千円
貸倒引当金繰入額	306	98
退職給付費用	31,604	43,587

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	998,644千円	1,342,821千円
有価証券	1,221,991	1,552,599
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金など	200,000	250,000
現金及び現金同等物	2,020,636	2,645,420

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	88,327	18	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
未後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	88,326	18	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	85,625	18	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
未後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	79,955	18	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	情報処理 サービス	ソフトウ エア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	4,110,507	2,138,975	892,882	1,189,738	8,332,103	8,332,103	-	8,332,103
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,110,507	2,138,975	892,882	1,189,738	8,332,103	8,332,103	-	8,332,103
セグメント利益	309,545	320,840	53,829	150,156	834,371	834,371	639,966	194,405

(注) 1.セグメント利益の調整額 639,966千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 639,966千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	情報処理 サービス	ソフトウ エア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	4,171,983	2,071,035	855,503	496,156	7,594,678	7,594,678	-	7,594,678
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,171,983	2,071,035	855,503	496,156	7,594,678	7,594,678	-	7,594,678
セグメント利益	498,323	275,180	58,931	9,494	841,930	841,930	613,619	228,310

(注) 1.セグメント利益の調整額 613,619千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 613,619千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

連結子会社であるA G S ビジネスコンピューター株式会社の自己株式の取得により、負ののれん発生
益を59,443千円計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益に区分されるため、報告セグメ
ント毎に配分しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	21円57銭	66円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	105,846	310,892
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	105,846	310,892
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,907,085	4,674,360

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 79,955千円

(ロ) 1 株当たりの金額 18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月 2 日

(注) 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

A G S 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA G S株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A G S株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。